

## 政策評価調書（個別票①-1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名	社会資本整備・管理等を効果的に推進する		評価方式	総合(実績)事業	番号	9 - 33
歳出予算額（千円）	19年度	20年度	21年度	22年度要求額		
（ 当 初 ）		896,335	851,914	851,480		
（ 補 正 後 ）		880,256	851,914			
前年度繰越額（千円）		0				
予備費使用額（千円）		0				
流用等増△減額（千円）		0				
歳出予算現額（千円）	0 <0>	880,256 <0>				
支出済歳出額（千円）		830,992				
翌年度繰越額（千円）		0				
不用額（千円）	0 <0>	49,264 <0>				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法	個票②に記載					
政策評価結果を受けて 改善すべき点	引き続きVFM最大化へ向けた取組みを推進する必要がある。					
評価結果の予算要求等 への反映状況	引き続きVFM最大化へ向けた取組みを推進するにあたり必要な費用について要求をしている。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理、棚卸し調書との照合】

政策名		社会資本整備・管理等を効果的に推進する				番号	9 - 33		(千円)
		予 算 科 目						政策評価結果等 による見直し額	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	21年度 当初予算額	22年度 要求額			
対応表に おいて● となっているもの	A	1	一般	国土交通本省	社会資本整備・管理効率化推進費	社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	851,914	851,480	
	A	2							
	A	3							
	A	4							
	小計						851,914	851,480	
対応表に おいて◆ となっているもの	B	1							
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表に おいて○ となっているもの	C	1					< >	< >	
	C	2					< >	< >	
	C	3					< >	< >	
	C	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表に おいて◇ となっているもの	D	1					< >	< >	
	D	2					< >	< >	
	D	3					< >	< >	
	D	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						851,914	851,480		
						の内数	の内数		



政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

評価実施時期:平成 年 月

担当当局名:大臣官房

政策名	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	番号	9-33
-----	---------------------	----	------

政策の概要 社会資本整備・管理等を効果的に推進し、社会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を毎年度適切にフォローアップする。

**【評価結果の概要】**  
**(総合的評価)**  
 業績指標の実績値は、施策目標の達成に向けて着実な成果を示している。  
 今後とも、社会資本整備・管理等の効果的な推進を着実に進めるため、VFM最大化を重視した国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム等に基づく各種施策や、事業認定処分の適正な実施、企画立案等の質の向上等を図る施策の一層の推進を図ることが重要である。  
**(必要性)**  
 社会資本整備・管理等を効果的に推進するためには、厳しい財政事情が続くなかで、引き続きコスト削減の取り組みを継続する必要があるとともに、行き過ぎたコスト削減は品質の低下を招く恐れもあることから、コストと品質の両面を重視するVFM最大化を図る施策を実施する必要がある。また、事業認定処分の適正な実施、企画立案等の質の向上等を図る施策を実施する必要がある。  
**(効率性)**  
 平成20年度の取り組みによる成果は集計中であるが、平成19年度までの国土交通省コスト構造改善プログラム等に基づくコスト構造の見直し等では、技術開発の推進・新技術の活用・調達効率化等において一定の成果をあげ、これらの取り組みの推進により14.1%の総合コスト削減率を達成していることから、効率性は高い。平成20年度からは、VFM最大化を重視したコスト構造改善プログラム等により、コスト削減のみではなく、コストと品質の両面の改善を図る施策を実施していることから、効率性も向上していると評価できる。  
**(有効性)**  
 平成20年度の取り組みによる成果は集計中であるが、平成19年度までの国土交通省コスト構造改善プログラムに盛り込まれる施策の推進等では、総合的なコスト削減を図ることで14.1%の総合コスト削減率を達成し、技術開発の推進・新技術の活用・調達の効率化といった社会資本整備・管理の効果的な推進に一定の成果を上げており、平成20年度からは、VFM最大化を重視したコスト構造改善プログラム等により、コスト削減のみではなく、コストと品質の両面に有効な施策を実施していることから、有効性を評価できる。  
**(反映の方向性)**  
 ・国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム(平成20年3月策定)等に基づく取り組みのより一層の推進等

**【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】**

政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等

達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の 根拠・考え方	設定
				18年度	19年度	20年度			
社会資本整備・管理等を効果的に推進する	公共事業の総合コスト改善率	%	- 平成19年度	-	-	集計中	15 平成24年度	◎公共事業の総合コスト改善率 平成20年3月に策定された「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」に基づき設定。 ※平成19年度までは、前プログラムである「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」に基づき、「総合コスト削減率」を設定しており、平成19年度までに平成14年度と比較して、14.1%のコスト削減と概ね目標を達成してきたところである。 プログラム終了に伴い、平成20年3月に「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」を策定し、工事コストの削減等前プログラムの評価項目に加え、①民間企業の技術革新によるコスト構造の改善、②施設の長寿命化によるライフサイクルコスト構造の改善、③環境負荷の低減効果等の社会コスト構造の改善を評価する「総合コスト改善率」を設定することで、コストと品質の両面を重視するVFM最大化を図ることとした。	
事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)		件	0 平成18年度	0	0	0	0 平成23年度	土地収用法の事業認定については、それが公共の利益と私有財産の調整を図ることを目的としたものであり、また、仮に処分後に取消訴訟等により取り消された場合に公共事業が途中でストップしておおそれがあることから、事業認定にあたっては適正かつ公正な判断を行うことが特に重要であり、適正な手続を確実に行って、訴訟等によって取り消されない適正かつ公正な処分を行うことが必要である。	
国土交通政策の企画立案等に必要調査検討の報告数及び研修等の満足度(①調査検討の報告数、②講演等実施後のアンケート調査等に基づいた満足度、③研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度)		件	13 平成18年度	13	12	13	14 平成19~23年度平均	実際に行った①調査検討の件数及び②研修等の満足度について目標値と比較し、検討する。 (なお、①調査検討の報告は、社会経済環境において生起する諸課題等を踏まえて作成するものであり、件数について減少することもあることに留意)	
建設施工企画に関する指標(①ICT建設機械等(土工(盛土)の敷均し、締固め施工)による施工日数及び出来形管理の所要日数の短縮割合、②建設現場における創意工夫の事例の活用件数、③建設現場における安全管理評価手法の試行工事件数)		%	- 平成18年度	-	-	-	約20削減 平成21年度	①土工(盛土)における、敷均し・締固め施工において、一般機械を使用した従来施工と3次元機械制御対応の建設機械を使用した情報化施工による施工効率から施工日数を試算。 また、完成形状の監督・検査においても従来のレベル・巻尺による手法と、トータルステーション(3次元位置を瞬時に計測できる装置)を用いた新たな手法による所要日数を試算。それらの日数を基に目標値を設定。 ②建設工事の品質確保・コスト削減を図るため、施工現場における創意工夫の事例を広く普及させる。 現状を勘案し、平成21年度の目標を各年度の活用累積件数100件と設定。 ③建設機械施工の安全性を向上させ事故件数の低減を図るため、平成21年末に安全管理水準評価手法を策定し、直轄工事先導で平成24年度に試行する。試行目標値として50件を設定。	
用地取得が困難となっている割合(用地あり路率)		%	3.5 平成13~17年度の平均	3.54	3.33	集計中	3.15 平成19~23年度平均	用地取得の円滑化・迅速化による効率的な事業の実施のため、あい路解消に関する諸施策を講ずることにより、目標値(平成19~23年度の5カ年のあい路率の平均)は、現況(平成13~17年度までの過去5カ年の平均)から1割改善させることとして設定。また、長期的にもできる限り改善していく。	

関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)
--------------------------	---------	-----	----------